

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月11日

【四半期会計期間】 第125期第3四半期(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉川 一三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目11番20号

【電話番号】 06(6251)7950番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 飯田 均

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

【電話番号】 03(5434)2860番

【事務連絡者氏名】 東日本管理部長 箱部 亨

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第3四半期 連結累計期間	第125期 第3四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高 (百万円)	59,126	66,722	81,898
経常利益 (百万円)	1,381	2,643	2,426
四半期(当期)純利益 (百万円)	818	1,351	820
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,664	2,157	3,946
純資産額 (百万円)	31,323	34,480	32,503
総資産額 (百万円)	76,209	82,686	80,090
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.84	17.92	10.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.1	37.2	36.6

回次	第124期 第3四半期 連結会計期間	第125期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.56	5.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、内需が民需、官公需ともに好調に推移し、企業業績の改善や失業率の低下が見られ、回復基調を持続しました。海外では、米国経済が寒波の影響を受けたものの底堅く推移し、欧州諸国も緩やかな回復となりました。中国は理財商品のデフォルトリスクが顕在化し、成長率の鈍化が見られ、ASEAN諸国では、消費刺激策効果が一巡したタイの内需が減速し、インドネシアは順調に成長を持続しました。

このようななか、当第3四半期における連結業績は、売上高667億22百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益22億16百万円（同95.9%増）、経常利益26億43百万円（同91.3%増）、四半期純利益13億51百万円（同65.2%増）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(インテリア事業)

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、受注物件の増加から売上高は前年同期を上回りました。循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS（エコス）」は、国内受注に加え、海外への輸出も増加し、順調に売上を伸ばしております。一般家庭向けカーペット、ラグマットは、個人消費が緩やかな回復傾向にあるものの、当マーケットまで完全に波及しておらず、売上高は前年同期を下回りました。

カーテンでは、主力の「U-Life（ユーライフ）Vol.7」に加え、「Face」、「ディズニーシリーズ」、「デザインライフ」が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

壁紙では、「ルノンホーム1000」と量産タイプの「マーク」がともに伸長し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高261億70百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益3億72百万円（同115.8%増）となりました。

(自動車・車両内装事業)

自動車関連では、カーペット事業、ファブリック事業ともに第2四半期に引き続き、前年同期比で増収増益となりました。

カーペット事業では、国内は4月からの消費税増税を前に自動車販売が好調となり、また海外でも、米国と中国において受注増となったことで、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

ファブリック事業では、国内はカーペット事業と同様に自動車販売が好調となり、海外でも、米国を中心に自動車販売が伸びたことや、中国では昨年の尖閣問題からの回復を受けた受注増により、前年同期を上回る売上高となりました。

車両関連では、鉄道向けは、新規車両の生産が停滞期を抜け、シートを含む内装材の受注が増加し、シート張替え工事も回復傾向が続いており、売上が好調に推移しました。バス向けでは、バスの新車発注が引き続き好調に推移しており、特に大型バスの高級ゾーン向け内装需要が伸び、売上に寄与しました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高365億98百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益27億52百万円（同58.4%増）となり、前年同期を大きく上回りました。

(機能資材事業)

ホットカーペットは、急激な円安進行によるコストアップがあり、また、市況も大きな盛り上がりには欠けたため、生産台数ならびに売上、利益ともに前年同期に届かず減収減益となりました。フィルター・消臭関連ならびに建材・土木資材関連は好調に推移し、売上高、営業利益ともに伸長しました。

以上の結果、機能資材事業では、売上高38億60百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益51百万円（同73.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ25億95百万円増加し826億86百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億18百万円増加し482億6百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ19億77百万円増加し344億80百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億71百万円でありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,821,626	76,821,626	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	76,821,626	76,821,626		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日		76,821		9,554		2,388

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,363,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,114,000	75,114	
単元未満株式	普通株式 344,626		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	76,821,626		
総株主の議決権		75,114	

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪市中央区南船場 三丁目11番20号	1,363,000		1,363,000	1.77
計		1,363,000		1,363,000	1.77

(注) 当第3四半期会計期間末(平成26年2月28日)の自己株式は、1,365,735株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.78%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,403	5,905
受取手形及び売掛金	20,350	23,014
有価証券	275	275
商品及び製品	8,015	9,286
仕掛品	1,530	1,633
原材料及び貯蔵品	2,581	3,288
その他	3,616	3,404
貸倒引当金	31	26
流動資産合計	43,740	46,780
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,842	17,268
その他(純額)	9,089	9,398
有形固定資産合計	26,932	26,667
無形固定資産		
	422	489
投資その他の資産		
その他	9,157	8,899
貸倒引当金	160	150
投資その他の資産合計	8,996	8,748
固定資産合計	36,350	35,905
資産合計	80,090	82,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,487	17,689
短期借入金	10,526	11,910
未払法人税等	383	490
その他	4,164	3,218
流動負債合計	31,561	33,308
固定負債		
長期借入金	4,957	4,583
退職給付引当金	3,796	3,610
役員退職慰労引当金	326	258
負ののれん	133	66
その他	6,812	6,377
固定負債合計	16,025	14,897
負債合計	47,587	48,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	7,923	9,263
自己株式	355	356
株主資本合計	19,774	21,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,973	2,019
繰延ヘッジ損益	34	53
土地再評価差額金	7,532	7,167
為替換算調整勘定	7	503
その他の包括利益累計額合計	9,548	9,637
少数株主持分	3,180	3,730
純資産合計	32,503	34,480
負債純資産合計	80,090	82,686

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	59,126	66,722
売上原価	46,536	52,651
売上総利益	12,590	14,070
販売費及び一般管理費	11,459	11,854
営業利益	1,131	2,216
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	88	104
負ののれん償却額	66	66
持分法による投資利益	-	145
不動産賃貸料	174	180
その他	236	269
営業外収益合計	580	782
営業外費用		
支払利息	199	181
持分法による投資損失	32	-
不動産賃貸費用	36	25
その他	61	148
営業外費用合計	329	355
経常利益	1,381	2,643
特別利益		
固定資産売却益	2	1
災害に伴う受取保険金	429	-
投資有価証券売却益	-	0
その他	1	-
特別利益合計	432	2
特別損失		
固定資産除売却損	24	73
投資有価証券売却損	-	0
災害による損失	346	-
特別損失合計	371	73
税金等調整前四半期純利益	1,443	2,571
法人税、住民税及び事業税	279	789
法人税等調整額	143	115
法人税等合計	423	904
少数株主損益調整前四半期純利益	1,019	1,666
少数株主利益	201	314
四半期純利益	818	1,351

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,019	1,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,285	46
繰延ヘッジ損益	30	34
土地再評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	330	534
持分法適用会社に対する持分相当額	1	54
その他の包括利益合計	1,645	490
四半期包括利益	2,664	2,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,397	1,806
少数株主に係る四半期包括利益	267	351

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
減価償却費	923百万円	1,211百万円
負ののれんの償却額	66	66

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	188	2.50	平成24年5月31日	平成24年8月31日	利益剰余金
平成25年1月11日 取締役会	普通株式	188	2.50	平成24年11月30日	平成25年2月12日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	188	2.50	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金
平成26年1月14日 取締役会	普通株式	188	2.50	平成25年11月30日	平成26年2月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,509	31,129	3,416	59,055	70	59,126		59,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	339	4	27	371	201	572	572	
計	24,849	31,134	3,443	59,426	272	59,698	572	59,126
セグメント利益	172	1,737	195	2,105	21	2,126	994	1,131

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
 2 セグメント利益の調整額 994百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,013百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,170	36,598	3,860	66,629	92	66,722		66,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	374	15	17	406	198	605	605	
計	26,544	36,613	3,878	67,036	290	67,327	605	66,722
セグメント利益	372	2,752	51	3,176	44	3,220	1,003	2,216

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
 2 セグメント利益の調整額 1,003百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,023百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	10円84銭	17円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	818	1,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	818	1,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,545	75,458

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第125期(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)中間配当については、平成26年1月14日開催の取締役会において、平成25年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	188百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成26年2月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月10日

住江織物株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。